

自己改革 進捗状況 報告

(平成30年3月末現在)

平成29年度 自己改革実践状況 【総括】

平成28年度より、農業者所得の増大、農業生産の拡大さらに地域の活性化への貢献を基本目標として自己改革に取り組んでいます。

3年計画の2年目を経過した中で、将来を見据えた農家の育成・支援強化においてアルバイト事業等の取り組み強化では、マンダリンの規模拡大もあり計画以上の労働力を確保することができました。またJA小清水との労働力確保姉妹JAを締結し、農家後継者をアルバイトとして受け入れをしました。さらに外国人技能実習制度の研修を開催、国家戦略特区を活用する取組についても検討を進めています。4月よりJA本体による農業経営にも着手し、就農希望者の研修園地としても活用、若手職員の収穫体験研修も実施いたしました。

営農経済部門の体制強化については、29年4月より他部門より営農指導員として配置し育成に努めています。しかしながら農家後継職員が多く近年定着率が低く増員が進まない状況ではありますが、共選配置を1名体制とし、残りを複数掛け持ちで情報共有をしながら機動性を持たせて対応しています。

生産面においては、極早生、老木園の改植、奨励品種、オリジナル品種への取り組みはほぼ計画通りに進捗していますが、マルチ被覆については最重点の取組として計画し、大幅なJA助成の増額とあわせて、JA職員、市場職員等による被覆支援を実施しましたが目標面積には到達できませんでした。今後も糖度12度以上の比率向上を目指して取り組んでまいります。

販売面では、販売出荷計画会議を入念に開催し、計画的出荷に努めましたが、温州については台風被害、中晩柑は積雪、低温障害といった自然災害により数量減が大きく影響して、販売高は昨年が続いて計画を下回る結果となっています。

最重点実施分野

- ①西宇和農業の振興に向けて担い手の育成支援
- ②営農経済部門の体制強化
- ③マーケットインに基づく生産振興・販売事業改革
- ④付加価値の増大
- ⑤生産資材事業におけるトータルコスト低減

実績数値の進捗

		当初の目標	平成29年度末実績
果 販 売 高	温州	100億円	89億9,000万円
	晩柑	50億円	46億3,000万円
栽 培 面 積		3,100ha	3,078ha
共 選 出 荷 農 家 戸 数		2,200戸	2,190戸
購 買 品 取 扱 高		56億5,000万円	57億6,100万円
J A 共 済 新 規 加 入 者		600件	407件
総 貯 金 残 高		1,450億円	1,434.8億円
農業おまかせ資金実行額		25,000万円	32,143万円

資金面のサポートにおいては、農業おまかせ資金が昨年に続いて大幅に計画を上回る実績をあげることができ、30年度においてもさらに組合員ニーズに応えるべく需要の掘り起こしに努めて参ります。

生産資材のトータルコスト低減の取組において、生産資材取扱部署の集約を図り、より効率的に運営するとともに、肥料の予約比率を高め価格に反映していけるよう取り組んでいます。今年度も、肥料の予約数量に応じて、約5%の還元措置を実施いたしました。

金融事業では厳しい環境下ではありますが、総貯金残高は、今年度も3年後の目標数値を突破することができ、更に増強に努めてまいります。共済事業でも利用者満足度97.7%と計画達成、新規獲得件数においては計画の600件に対して407件の実績となり、人口減少さらには高齢化の影響を受け厳しい環境下ではありますが、次年度以降も引き続き計画達成に向けて取り組んで参ります。

経済事業では、57億円あまりの供給高を確保できましたが、子店舗の再編等、課題が山積している中、より効率化を図り、職員の資質の向上に努め、自己改革の実践に努めます。昨年度、買物弱者支援、地域貢献の一環として移動購買車だんだん2号車の運行を開始、1号車は三崎・瀬戸地区で定着しており、2号車についても巡回地区の見直しも含めて組合員ニーズに合った対応を進め定着化に努めて参ります。

平成29年度は、事業利益段階で3億7,400万円と計画、前年とも大きく上回ることができました。31年5月が農協改革集中推進期間の期限となっており、31年7月以降には公認会計士監査への対応が求められます。さらに准組合員の事業利用の規制の在り方についても検討されます。内外ともに、JAにしゅうわを取り巻く環境はより厳しさを増してきますが、自己改革に邁進し、健全経営に努め組合員の負託と信頼に応えるべく取り組んで参ります。

将来を見据えた農家の育成・支援強化その①

①農作業支援を通じた農家支援体制の充実

- アルバイター真穴・川上舌田で 251 名の受入約 10,000 人役、労働支援三崎 488 人役・お手伝いプロジェクト 408 人役
- J A 農作業支援延べ人数 1,980 人
- 川上舌田・三崎地区でアルバイター雇用促進協議会の設置
- 北海道 J A 小清水との労働力確保姉妹 J A 締結、農業後継者アルバイター 8 名受入、農作業支援作業員相互補完を検討、支援作業員を 1 名試行受入を実施
- 外国人技能実習制度の研修と農家への制度を周知。国家戦略特区を活用した外国人の就労に関する研究会発足と 3 月に農林水産省への特区提案の相談
- 30 年度以降国家戦略特区に限定せず、外国人の農業労働力（就労）について継続した取組実施

数値目標(H29)	実績
8,900 人	12,876 人
会議開催計画	実施回数
12 回	12 回

②新規就農者の確保・支援（1ターン就農者への取組強化）

- 新農業人フェア等への参加
- 産地受入体制整備を進め瀬戸大江で受け入れ準備（H30.4 月より）

受入人数計画	実績
—	就農 2 名
体験 3 名	体験 3 名
研修生 1 名	研修生 5 名

③農地流動化による優良園地の確保

- J A 本体による農業経営の検討と実施において、4 月よりモデル園地（3ヶ所）で農地中間管理機構を通じて実施・就農希望者の定期研修や営農指導員の研修に活用しながら管理、機械装備等は補助事業で整備
- 11、12、3 月若手職員の収穫体験実施

今後の取組

- H30.4 月に J A 小清水へ農作業支援作業員 2 名 20 日間出向作業従事、H30.5 月、後継者 6 名農業体験派遣予定
- H30.4 月就農の研修生にすべての研修園を引継ぐことができ、新たに 6 園地を選定して H30.4 月より管理開始。概ね計画通りの実績

将来を見据えた農家の育成・支援強化その②

①高品質果生産への取り組み強化

- 奨励品種への改植促進では、29 年度温州 51,700 本、デコポン・清見・甘平で 26,100 本
- 被覆支援面積 600ha を目標に J A 助成の増額、被覆支援の充実を図り取組強化、マルチ栽培の拡大では温州みかんのマルチ被覆面積は、215.4ha。前年 136.5ha（糖度 12 度以上割合 16.4%（前年 20.9%））
- 134 戸の農家へ J A 職員、市場職員による被覆支援、準備支援として共選単位で直管の組立支援も実施
- 次世代につなぐ果樹産地推進事業を利用し、紅マドンナ施設を 2 年間で 23 棟、120a の施設設置

改植面積	
改植面積計画	実績
30ha	集計中
補助事業利用農家戸数	
H29 計画	H29 実績
120 戸	151 戸
生産履歴回収率	
計画	実績
100%	100%

②農薬適正使用による安全・安心な農産物づくりへの取組

- 残留農薬検査 34 検体実施、全共選年 2 回の内部検査実施、すべて異常なし

③補助事業の有効活用による経営基盤の強化

- 果樹経営支援対策事業で単軌道整備 72 か所にレール設置、動力車果樹産地作り推進事業に 47 戸、動力車・台車を整備、同じくスプリンクラー 32 か所に設置

今後の取組

- 糖度 12 度以上の割合を 40% まで引き上げるため引き続きマルチ被覆支援強化を実施する。
- 土壌分析結果を基に生産指導を強化していく。

将来を見据えた農家の育成・支援強化その③

①農家経営をサポートする農業融資の強化

- メイン強化先 94 軒に増加、訪問回数合計 336 回訪問（1 軒平均 3.5 回）
- 農業おまかせ資金では、修正計画も上回り需要の掘り起こしに努めた。

農業おまかせ資金累計実行額	
H30 末計画	H29 末実績
25,000 万円	32,143 万円

今後の取組

- メイン強化先の定例訪問や営農部門との同行訪問等により連携を強化し、資金ニーズの掘り起こしや情報発信を行い、組合員への訪問活動強化に努める。

将来を見据えた農家の育成・支援強化その④

①新規就農者の定着支援・指導体制の整備

- 新規就農・農業次世代人材投資資金の相談・指導実施
- 新規就農者（親元就農含む）を対象に経営管理（税務会計・作業記録・資金他）の研修会開催（30 名）

付加価値の増大 マーケットインに基づく生産振興・販売事業改革

①年間を通じた長期安定供給に向けて加工品の販売

- H29 年産デコボン・清見・ジュースの搾汁量 69.4t、販売数量 19,082 本
- 贈答カタログ販売として全農食品・オージーフーズと商談成立
- 催事等に出店し販路拡大に向けての取組実施
- それぞれ時期、品目ごとに出荷計画会議の開催
- ふるさと納税の取り組み件数 3,442 件、1,680 万円の実績

西宇和産 100% 果汁	
計画（年）	H29 実績
1,500 万円	1,032 万円
冷凍	柑 橘
計画（年）	H29 実績
500 万円	50 万円

②共選再編・取扱量の均等化（再編構想の確立）

- 共選間の委託荷造りの実施、三瓶（温州・デコボン）1,880 t、三崎（温州・伊予柑）634 t、中央（甘平・清見）2,200t
- 共選再編に向けて償却資産等の資料を作成し営農販売経済委員会で検討、共選再編プロジェクトチームを結成し、H31 年度に答申予定

今後の取組

- 山採り直接受入、家庭選果の受入についても再編による空き施設等の活用も含めて並行して検討をしていく。



生産資材におけるトータルコストの低減

① 営農指導部門との連携強化による肥料の予約注文精度の向上

- 土壌改良剤 45,700 袋の実績（H28：52,700 袋）86.7%
- 平成 29 年度予約肥料合計 336,317 袋
- 土壌分析を実施し、チラシ等を活用して土壌改良剤の重要性の説明実施
- 農薬クラー防除実績昨年対比 102%。除草剤キャンペーン実施
- 近隣ホームセンターの市場調査を実施（年 2 回）
- 生産資材予約品目の見直し検討を実施した。供給実績計画対比 110.3%
- ガソリン数量実績 102.3%計画未達
- 現金カード会員取り組み強化実施 743 件獲得
- 購買部門費用については肥料予約割合に応じて、約 5%を生産者に還元（2,154 万円）

肥料予約比率	
H30 目標	H29 実績
87.0%	92%
経済部門供給高	
H30 目標	H29 実績
43 億円	43.5 億円
生活部門供給高	
H30 目標	H29 実績
13.5 億円	14.0 億円
購買部門費用	
H30 目標	H29 実績
63 百万円	101 百万円

今後の取組

- 平成 30 年度より予約注文書に園地台帳を利用し、必要施肥量を表示して配布し計画的な予約注文できるようにする。
- 営農指導部門と連携しマルチ被覆の啓蒙を図りタイベックの推進を強化する。

組合員利用者ニーズに応える事業展開と商品の提案

① 事業利用者への訪問体制の強化

- 個人貯金増大に向けた情報収集活動の取組として信連、金融部スタッフとの同行訪問を実施、出向く体制づくりの強化と情報収集の徹底
- 窓口も F S T を 2 回実施、提案型セールスの指導を強化
- 定期積金ノンストップ運動（MA は目標達成、窓口は未達）
- 大口取引先訪問は夏・冬キャンペーン前に年 2 回実施、管理者同行訪問を実施
- 八幡浜支店管内で年 6 回、年金相談・ローン相談会を開催
- ニーズに合った各種ローンの提案を積極的に取り組み 590 件の情報を取得
- 既存メイン強化先 94 軒全戸訪問、訪問合計回数 336 回
- 農業融資実務試験 13 名合格、合計 34 名の合格者

総貯金残高	
H30 目標	H29 実績
1,450 億円	1,434 億円
個人貯金残高	
H30 目標	H29 実績
1,271 億円	1,284 億円
渉外情報獲得件数	
H29 目標	H29 実績
3 件/日	1.4 件/日

② 共済事業利用者対応力強化によるサービスの向上

- 現場急行サービスは現場急行率目標 25%に対し 27.0%の実績
- 車両先行払いを徹底し早期支払い率 60%計画に対し車両 80%、対物 62.7%の実績

利用者総合満足度	
計画	実績
95%	97.7%

③ J A 事業未利用者への事業・商品の提案

- こども・介護・医療共済、527,500 P 計画に対し 716,508P 実績
- 3 Q 訪問活動における MA 実績、1 日当たり 2 件の目標に対し 1.4 件の実績
- なないろデザインキャンペーン応募枚数 12,279 枚（目標 11,700 枚）

共済付加収入	
H30 目標	H29 実績
716 百万円	739 百万円

④ 移動購買車の運行による組合員・地域住民へのサービス向上

- 1 号車については三崎、瀬戸地区で徐々に浸透している。2 号車については保内地区を中心に巡回、今後の需要等により見直しを行う。

移動購買車巡回箇所	
H29 計画	H29 実績
30 箇所	37 箇所

今後の取組

- 新任 MA への各種ローンの商品研修会を開催し、知識の習得とともに資質の向上を図る。
- 農業おまかせ資金取り組みにおける農業振興部、営農指導部、金融部の連携強化を図る。